

《論 説》

ロシア極東地域における体制転換過程の
地域的構造*

——ハバロフスク地方における国有資産私有化——

源 河 朝 典

はじめに

国有資産私有化と市場経済化がソ連邦崩壊後のロシア連邦における体制転換の現況の本流であることは今さら言うまでもないが、体制転換の現実の過程は、連邦内諸地域における中央と地方、地方と地方、行政と企業と勤労者の利害が複雑に入り組んだ細流の束でもある。

日本でのロシア連邦内諸地域経済の調査研究は始まったばかりである。小稿の課題は、ロシア極東の地域コンセプトを得るための準備作業の一環としてハバロフスク地方に視点を当てて、法律的所有制度面における国有資産私有化の進行状況を概観することである。そのことによりロシア極東地域へアプローチする仕方をまさぐりたい。関連して論ずべき課題は多岐にのぼるが、ここではハバロフスク地方と沿海地方の公式統計におけるいくつかの限られた私有化指標に関するデータにもとづいて私有化第一段階の特徴を確認

* この研究は平成7年度文部省科学研究費補助金・重点領域研究(2)による成果の一部である。

することだけに限定したい。

ロシアにおいて国有資産私有化が本格的に開始されたのは1992年であり、私有化小切手による私有化が終了し私有化小切手の効力が停止されて貨幣による私有化に移行した1994年7月1日をもって私有化の第一段階が終り、第二段階の始まりとされている。ハバロフスク地方においても第一段階において流通部面の私有化、いわゆる小私有化はほぼ終了し、国有企業の60%以上が私有化されたと言われている。

ロシア極東地域は、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、カムチャツカ州、マガダン州、サハリン州、サハ共和国（ヤクーチヤ）、ユダヤ人自治州、チュコト自治管区、コリヤーク自治管区の10の地域行政体（ロシアでは連邦構成主体と称する）からなる。この地域は面積においてロシア連邦の11の大経済地域の中で最大であり、日本の16倍強（621万5,900平方メートル）、ロシア連邦の全面積（1,707万5,400平方メートル、日本の45倍強）の36%強である。石油、天然ガス、金、ダイヤモンド、木材、魚介類などをはじめとする種々の天然資源に恵まれているが、厳寒の自然条件は人間の居住にとって障壁であり続けてきた。人口（1995年、年初）は762万5,400人であり、全ロシア人口（1億4,830万6千人）の5%強であるにすぎない。加えて、ソ連邦崩壊後の経済困難による人口減少は激しい。1992年の年初人口は800万8,000人（同時期の全ロシア人口は1億4,870万人）であったから、3年間で38万2,600人、4.8%減少している。ソ連邦時代を通して形成された自然資源採取と軍需品生産を主とするその特異な産業構造はソ連邦崩壊後の現在、全般的な経済困難にあるロシアの中でも経済状況がもっとも厳しい地域の一つである。（このパラグラフのデータは主として文末参照資料〔4〕による。）

小稿は、「ロシア極東経済における民間セクター形成の実態」研究会（1995年8月、文末参照資料〔5〕）と文部省重点領域研究「スラブ・ユーラ

シアの変動」冬期研究報告会（1996年1月，文末参照資料〔6〕）における報告を直接に踏まえており、資料と記述においてこの二つの報告と重複するが、統計データの利用とその観察をハバロフスク地方を超えてロシア極東全体に拡大する試みをはじめている。この三つの報告はロシア極東の地域コンセプトへアプローチする準備作業の一つのまとめりである。

1. 資料の問題

ロシア極東地域を含めて旧ソ連邦諸地域経済の調査研究の重要性が切実に認識されるようになったのはソ連邦崩壊後のことである。ソ連邦経済の地域的構造や地域的特性の調査研究が遅滞していた大きな原因の一つとしてソ連邦による資料の公開がなされなかったこと、現地調査に入ることが困難であり事実上不可能であったことをあげることができる。このことは、日本におけるソ連邦の経済研究と経済体制像形成のあり方に大きな影響を与えた。

ソ連邦崩壊までの日本でのソ連経済研究における経済体制論的アプローチの領域では、研究の方法態度として、ソ連邦の経済体制は単一の質と構造を持つことを体制の枠組みとして措定していたということが許されよう。ソ連邦の経済体制を類型化して、たとえば、伝統的ソ連型集権制社会主義とする方法態度はそれである。この方法態度はソ連邦の経済体制の認識において核心を突いており、正当な客観的根拠を持っていると私は考えている。しかし、この方法態度においては、たとえば、ペレストロイカが始まって以降のソ連邦における諸共和国・諸地域における政治的自律を求める多様な動きがもつ経済体制にかかわる社会的経済的背景は研究領域の外にあった。伝統的ソ連型集権制社会主義という視点においては、国家的中央に観察の焦点をあてることが主要な研究課題であり、それは象徴的にモスクワであった。ソ連邦経済の地域的構造や地域的特性を踏えた体制の認識と描写においてこの理論的体制論には無理があった。

統計情報をはじめとする諸資料の利用が改善されたのはソ連邦崩壊後のことである。過去の未公開資料の利用も一部分できるようになった。このことは、われわれの旧ソ連邦の経済体制像の再検討と再構成につながっていくはずのことである。

しかし、そのことにより旧ソ連邦諸地域の調査研究のうえでの困難がすべて解消したということでは決してない。一つには、必要な資料の入手は今もって容易ではない。つてを頼っての現地入手が主要な方法である。たとえば、現在でもロシア極東地域の地方新聞の日本での定期購読さえ難しい。

調査研究のうえでの新たな困難のもう一つは、体制崩壊に伴う当然のことでもあるが、ロシア連邦とその諸地域において現実の経済過程も経済制度や経済組織も、そして、統計制度も変動している。国民経済および地域経済のいずれについても統計制度を新しく構築する過程にある。たとえば、国民所得統計は従来の物的生産方式（MPS）から国民経済計算方式（SNA）への移行作業が進行しているが、それは90年代についてであり、かつ公表後の修正再計算が行なわれもしている。年次比較は容易ではない。地域においては、極東地域の行政単位ごとの統計作成の方法論は定かではない。統計データ自体が断片的である。制度と統計情報の追跡作業は容易ではなく、また、地域間比較は困難をきわめる。

以下では主として次の資料に直接に依拠し、その他の資料を援用する。

- ① ロシア連邦国家統計委員会ハバロフスク地方国家統計委員会編『統計通報No.37 ハバロフスク地方の経済改革の現況基本指標 1995年』（文末参照資料〔1〕）
- ② ロシア連邦国家統計委員会沿海地方国家統計委員会編『経済改革過程の若干の基本指標——シベリアおよび極東の他地域との比較（1995年1月1日時点）』（文末参照資料〔2〕）。（これは地域間比較のために独自に再加工された現在のところまれの統計資料である。）

- ③ 「ハバロフスク地方の1992年—1994年の私有化の実績と小切手以後の課題」(地方紙「太平洋の星」の1995年5月12日, 13日, 16日, 17日に掲載)
(文末参照資料 [3])

II. 国有資産の私有化状況

私有化第一段階においてはハバロフスク地方で商業セクターと飲食業セクター(いわゆる公共給食セクター)の流通部面における私有化(いわゆる小私有化)優位で進化した(表1)。それは総私有化件数1,226件のうち525件, 41.5%であり, それに対して工業セクターは241件, 19%である。商業セクターのほぼ90%が私企業あるいはアレンダ企業(賃貸企業)であり, 路上の仮設店舗を含む住民の日常生活に密着するサービス分野で私有化は所有制度面ではほぼ終了している。

表1 ハバロフスク地方の企業・組織の私有化状況(部門別) (件数)

	1992年	1993年	1994年	1992—1994年
私有化総数	321(100)*	618(100)*	327(100)*	1266(100)*
部門別内訳				
工業	—	140(22.7)	101(30.9)	241(19.0)
農業	1(0.3)	2(0.3)	2(0.6)	5(0.4)
自動車産業	1(0.3)	12(1.9)	9(2.6)	22(1.7)
建設	15(4.7)	70(11.3)	34(10.7)	120(9.5)
商業	184(57.3)	188(30.4)	90(27.5)	462(36.5)
飲食産業	17(5.3)	28(4.5)	18(5.5)	63(5.0)
その他	103(32.0)	178(28.8)	72(22.0)	353(27.9)

[出所] 文末参照資料 [1]

* 各欄のかっこの数字は構成比(%)であり, 少数第2位を四捨五入してある。

同じ資料から1994年にセクター別の私有化に変化があったことがわかる。工業セクターが101件, 30.9%となり, 商業セクターの90件, 27.5%より大きい。私有化の第一段階の終了時点で主要国有企業の60%以上が株式会社あるいはその他の形態で私有化されたとのことである。私有化第二段階は工業セ

クターでの私有化のすすめ方が課題となる。

極東諸地域行政体の全般的私有化状況の比較可能な統計資料は見当たらないが、サービス分野について（表2）のデータがある。ハバロフスク地方のこの分野での私有化率が高いことがわかる。サービス分野の私有化だけに限っても私有化率10%台の地域から90%を越える地域まで極東諸地域行政体間に大きな差異がある。市場経済化の先進地域であると言われている沿海地方の私有化率は商業が約32%、生活サービスが約12%と低い。このことは、地域行政体ごとに私有化政策が異なり、日常生活の財・サービス供給のネットワークの維持と再形成が異なることを意味する。

表2 ロシア極東地域のサービス分野の企業私有化状況
(私有化開始以後 1995年1月1日時点)

	私有化 総数	商業		公共給食		生活サービス	
		総数	私有化率	総数	私有化率	総数	私有化率
沿海地方	1188	502	32.2(%)	79	10.7(%)	230	11.7(%)
ハバロフスク地方	1266	480	50.0	64	11.3	292	84.0
アムール州	794	267	17.8	32	3.2	148	11.8
カムチャッカ州	427	110	14.1	20	9.0	85	25.2
マガダン州	591	216	40.9	38	29.9	110	73.8
サハリン州	990	464	94.9	101	75.4	153	40.3
サハ共和国	357	52	25.9	21	53.8	55	50.5
ユダヤ人自治州	147	39	84.8	6	60	19	68.0

[出所] 文末参照資料[2]

(表1)の資料によるとハバロフスク地方における農業セクターの私有化はわずかに5件にすぎず、独立自営農の形成は遅々としている。沿海地方国家統計委員会の資料は同時期についてこれとは異なるデータを提供する(表3)。二つの資料が捉えている時期の異同が定かではないが、(表3)は1995年初における私的経営総数である。それはハバロフスク地方で1,681である。データから地域行政体ごとに1経営当たり保有地面積に大きな差異がある。また、営農放棄率がきわめて大きい。ハバロフスク地方で30%、沿海地方で40%に達する。アムール州にいたっては45%である。ここには、自然条件だ

けではなく、営農資材供給の隘路、農産物販路の未形成、原燃料価格高騰、輸送費高騰、肥料・飼料価格高騰、生産物等の保蔵施設の不在、要するに営農資金の不足に結果する体制転換期の制度的経済的混乱が農業分野に集約的に現れている。農業における市場経済化の道のりは遠い。

表3 ロシア極東地域の自営農形成状況 (1995年1月1日時点)

	自営農数 (経営数)	自営農放棄 実数	比率*	用地平均 面積 (ha)
沿海地方	4100	1634	39.8(%)	17.9
ハバロフスク地方	1648	496	30.1	23.4
アムール州	2812	1270	45.1	117.0
カムチャッカ州	707	183	25.8	26.1
マガダン州	352	50	14.2	17.6
サハリン州	896	176	19.6	12.7
サハ共和国	3351	216	6.4	56.0
ユダヤ人自治州	664	261	39.3	31.7

[出所] 文末参照資料 [2]

* 自営農経営数における比率

Ⅲ. 所有形態別諸経済指標の動態

ロシア連邦における法制度的所有形態は大きく国営と非国営の二つのカテゴリーに分けられる。そして、国営は連邦所有、連邦構成主体所有（地域行政体の所有）、自治体所有（主として市の所有）の三つがあり、非国営には社会団体所有、私的所有、混合所有がある。これら所有形態別の件数についてのロシア極東地域の総括的な比較可能なデータは見当たらない。ハバロフスク地方について私有化第一段階終了時点の法制度面での所有構造を知るためにいくつかの個別経済指標に関するデータを援用することにする。

(Ⅲ-1) 所有形態別固定ファンド構成

(表4) において1994年1月1日現在の帳簿価額による固定ファンド保有

の所有形態別構成は国有が54％，非国有が46％である。第一段階では国有資産がいまだ過半を占めている。そして国有のカテゴリーにあげられている三つの所有カテゴリーの中では，連邦所有が国有全体の81.5％である。非国有の所有カテゴリーにおいては，私的所有と混合所有とがほぼ均衡している。公式資料において“混合所有”（smeshennaya sobstvennost'）が私的所有と区別されて別の所有カテゴリーとして提示されていることが注目される。この所有カテゴリーに含まれるのは国家が株式パッケージを保有する株式会社であるが，資料の上でこの所有カテゴリーの制度的定義は見当たらない。このカテゴリーはハバロフスク地方の国有資産私有化過程の現在において生産高比重についてきわめて大きな位置を持っている。この所有カテゴリーは純国有と純私有の中間にある国家による統制が残存する非国有のそれである。

表4 ハバロフスク地方の所有形態別固定ファンド構成

(1994年1月1日再評価)

現有固定ファンド総額 (帳簿価格 100万ルーブル)	15,840.0
所有形態別固定ファンド構成比(%)	
総固定ファンド	100
国有セクター	54
内, 連邦所有	44
連邦構成主体所有	3
自治体所有	7
非国有セクター	46
内, 社会団体所有	1
私的所有	22
混合所有(外国資本抜き)	23

〔出所〕文末参照資料〔1〕

(Ⅲ-2) 所有形態別工業生産高の構成

ハバロフスク地方の工業生産高において，非国有の混合所有が圧倒的に優勢である。(表5)に見るように国有セクターはわずかに1割強を占めるに過ぎず，非国有セクターが9割近くを占める。この変化は，生産の落ち込み

がひととき激しかった1994年に生じた。ハバロフスク地方に集中立地する国有軍需品生産複合企業体の生産低下の激しいことが推測できる。

また、非国有セクターにおいては混合所有の生産高比重が優勢であることを(表6)が示している。サハリン州の33%、沿海地方の約68%にたいして、ハバロフスク地方のそれは約83%である。ここでも地域行政体間差異は大きい。

表5 ハバロフスク地方の所有形態別工業生産 (当年価格, 百万ルーブル)

	1992年	1993年	1994年
生産総額 (対前年比(%)) *	186 (87.3)	1279 (78.0)	3525 (63.1)
国有セクター	184	1218	376
自治体所有セクター	1	15	15
社会団体所有セクター		2	
非国有セクター	1	46	3132

[出所] 文末参照資料 [1]

* 実物指数による。なお、1991年に対する1994年の比は43.0%。

表6 ロシア極東地域の所有形態別工業生産高構成比 (%)

	国有セ クター	自治体所有 セクター	私有セ クター	社会団体所 有セクター	混合所有セクター 外資系 非外資系
沿海地方	14.6	1.0	16.0		20.8 47.6
ハバロフスク地方	10.7	0.4	6.0	0.1	82.8
アムール州	24	0.0	10.8	0.1	65.1
カムチャッカ州	10.5	2.2	56.7		30.6
マガダン州	7.1	7.0	1.1		84.8
サハリン州	42.3	1.1	23.2	0.6	32.8
サハ共和国	20.9	0.2	0.1		78.8
ユダヤ人自治州	4.0		1.0	95.0	

[出所] 文末参照資料 [2]

(Ⅲ-3) 所有形態別消費財生産

(表7)は所有形態別消費財生産についてのデータである。インフレの激しい高進を考慮してここでは名目生産額にかえて所有形態別生産高構成比を提示する。

表7 ハバロフスク地方の所有形態別消費財生産総額

(%)

	1992年		1993年		1994年		1991年 対比
	所有形態 別構成比	対前 年比	所有形態 別構成比	対前 年比	所有形態 別構成比	対前 年比	
消費財総額	100.0	89.2	100.0	89.5	100.0	68.0	54.5
国有セクター	62.6	80.8	66.3	89.0	12.5	60.4	43.4
連邦所有セクター	51.7	83.6	45.8	91.0	10.0	56.5	42.9
連邦構成主体所有	10.9	69.8	20.5	84.9	2.4	83.9	49.7
自治体所有セクター	2.5	99.0	17.7	93.3	1.7	41.8	36.6
社会団体所有セクター			5.6	102.2	6.2	74.6	76.2
私的所有セクター	34.8	108.7	7.0	79.4	15.2	70.6	60.9
混合所有セクター			3.2	85.3	64.2	70.1	59.8

[出所] 文末参照資料 [1]

(注1) アルコール飲料を含まず

(注2) 所有形態別の構成比は小数点第二位以下を切り捨ててある。

所有形態別消費財生産における大きな変化が1994年に生じた。国有セクターにかわって混合所有セクターが圧倒的に優位に立つことになった。社会団体所有セクターと私的所有セクターとをあわせると非国有セクターにおける消費財生産は85%強となる。

非食糧品生産については(表8)に見るように連邦所有セクターの生産比重がほぼ3分の1に当たるが、非食糧品消費財生産に関しても混合所有セクターの優位は1994年に生じた。

所有形態別食糧品生産については(表9)に見るように1994年の混合所有セクターの比重は圧倒的に大きく全体の3分の2にあたる。それは1992年に国有セクターが維持していた位置と入れ替わった。三つのカテゴリーの非国有セクターの生産比重は91%となる。

表8 ハバロフスク地方の所有形態別消費財生産—非食料品

(%)

	1992年		1993年		1994年		1991年 対比
	セクター 別構成比	対前 年比	セクター 別構成比	対前 年比	セクター 別構成比	対前 年比	
非食料品消費財総額	100.0	87.1	100.0	90.7	100.0	47.3	37.4
国有セクター	50.5	85.0	80.4	93.8	31.3	49.8	39.7
連邦所有	44.8	86.9	69.1	95.5	28.3	48.2	40.0
連邦構成主体所有	5.6	72.4	11.2	84.4	3.0	74.1	45.3
自治体所有セクター	5.9	98.9	8.5	71.2	1.9	40.5	28.5
社会团体所有セクター			0.1	89.4	0.3	101.6	90.8
私的所有セクター	43.5	167.4	1.5	110.4	13.1	41.2	76.1
混合所有セクター			9.4	85.4	53.2	47.7	40.7

[出所] 文末参照資料 [1]

(注) 所有形態別の構成比は小数点第二位以下を切り捨ててある。

表9 ハバロフスク地方の所有形態別消費財生産—食料品

(%)

	1992年		1993年		1994年		1991年 対比
	所有形態 別構成比	対前 年比	所有形態 別構成比	対前 年比	所有形態 別構成比	対前 年比	
食料品消費財総額	100.0	80.5	100.0	89.0	100.0	78.1	56.0
国有セクター	69.7	79.1	60.6	86.6	7.2	81.6	55.9
連邦所有	55.7	33.5	36.2	87.7	4.9	78.8	23.2
連邦構成主体所有	14.0	69.2	24.3	85.0	2.3	88.2	51.9
自治体所有セクター	0.5	99.7	21.4	98.3	1.6	42.3	41.5
社会团体所有セクター			7.9	102.3	7.9	74.3	76.0
私的所有セクター	29.6	83.5	9.2	77.8	15.8	84.8	55.1
混合所有セクター			0.6	84.5	67.3	78.4	66.2

[出所] 文末参照資料 [1]

(注1) アルコール飲料を除く。

(注2) 各構成比は小数点第二位以下を切り捨ててある。

(Ⅲ-4) 所有形態別投資概況

(表10) はハバロフスク地方の所有形態別の投資の規模と構成比を示している。連邦所有セクターとハバロフスク地方所有の投資合計の構成比は

1993年の80%から1994年の47%へと激減している。かわって混合所有セクターのそれは9%から38%へと著増している。(1994年における生産の激減に対応して私的所有セクターを除くすべてのセクターにおいて投資規模はほぼ半減している。)

表10 ハバロフスク地方の所有形態別投資規模 (百万ルーブル, 当年価格)

	1994年		1993年		1994年投資額の対1993年比%
	投資額	構成比%	投資額	構成比%	
ハバロフスク地方投資総額	760186.1	100.0	292983.5	100.0	58%
連邦所有セクター	319158.3	41.9	205987.2	70.3	65
連邦構成主体所有セクター	38101.9	5.0	27535.5	9.4	41
自治体所有セクター	32479.5	10.8	27798.3	9.4	50
混合所有セクター	288599.3	37.9	26179.8	8.9	54
私的所有セクター	31566.7	4.1	5362.8	1.8	95
社会団体所有セクター	280.4	0.0	119.9	0.0	46

[出所] 文末参照資料 [1]

* 末尾の欄の比較は対比価格による。

(注) 構成比は少数第二位以下を切捨ててある。

(Ⅲ-5) 所有形態別建設組織請負作業

(表11) は、ハバロフスク地方の所有形態別建設請負作業高を示している。混合所有セクター優位のもとで、私的所有セクターの比重増大が顕著であり、1994年には両セクターで72%を占める。連邦所有セクターの建設分野でのシェアは4分の1弱である。

(表12) は所有形態別建設組織請負作業高のロシア極東の地域行政体間比較を示している。データからロシア極東地域においては連邦所有の比重が4分の1あたりを上限とする水準であることがわかる。サハリン州の連邦所有の比重が意味がないほどに小さく、私有セクターの56%はきわだって大きい。非国有化の形態と産業分野におけるその構造の地域行政体間差異は大きい。

表11 ハバロフスク地方の所有形態別建設組織請負作業高

(百万ルーブル, 当年価格)

	1993年		1994年		
	請負作業高	構成比	請負作業高	構成比	93年対比*
ハバロフスク地方総額	231680.8	100.0	762413.8	100.0	67
連邦所有セクター	55518.3	23.9	186760.7	24.5	79
連邦構成主体所有セクター	555.8	0.2	335.5	0.0	42
自治体所有セクター	9899.1	4.2	24179.6	3.1	49
私的所有セクター	59997.5	25.9	249633.3	32.7	68
混合所有セクター***	105710.1	45.6	301504.7	39.5	63

[出所] 文末参照資料 [1]

* 対比価格による。*** 各構成比 (%) は少数点第二位以下を切り捨ててある。

*** 出典での表記は, smeshennaya Rossiiskaya sobstvennost' .

表12 ロシア極東地域の所有形態別建設請負作業高構成比

(請負総作業高における比重 %)

	連邦所有	連邦構成 主体所有	自治体所有	私 有	混合所有
沿海地方	22.6	0.4	0.6	33.9	42.5
ハバロフスク地方	24.5	0.0	3.2	32.7	39.6
アムール州	24.2		0.2	16.6	58.8
カムチャッカ州	15.0	13.0	2.0	11.0	59.0
マガダン州	24.2		2.3	7.1	66.4
サハリン州	1.0	12.3	1.9	56.1	28.7
サハ共和国	13.8	15.1	0.3	10.6	60.2
ユダヤ人自治州	25.5		0.8	21.7	52.0

[出所] 文末参照資料 [2]

(Ⅲ-6) 所有形態別小売商品取引高

(表13) は, 所有形態別小売商品取引高を示している。1994年の対1991年比は総取引高で約半分にまで減少し, 国有セクターのそれは4分の1, 消費協同組合のそれは約5分の1にまで低下した。住民生活状態悪化のこの状況のもとで所有形態別取引高構成比は, 私的所有セクターの比重が飛躍的に増

大している。小売商品取引高において国有セクターと私的所有セクターの比重は近接するようになっている。

(表14)はロシア極東地域の所有形態別小売商品取扱高構成比である。やはり地域行政体間差異がくっきりと見えるが、総じて国有セクターの比重低下、私的セクターの比重増大、混合所有セクターの比重低迷が多く地域の行政体で見られる。ハバロフスク地方の特徴はこの分野での国有セクターの比重が相対的に高いことである。

表13 ハバロフスク地方の所有形態別小売商品取引高

	1992年		1993年		1994年		1991年 対比
	セクター 別構成比	対前 年比	セクター 別構成比	対前 年比	セクター 別構成比	対前 年比	
小売商品取引総額	100.0	69.6	100.0	84.5	100.0	91.7	53.9
国有セクター	68.5	58.7	53.8	66.4	42.5	65.4	25.5
消費共同組合セクター	13.2	58.0	9.5	61.0	6.6	59.3	21.0
私的所有セクター	11.6		24.8	179.6	38.2	218.2	
その他非国有セクター	6.5		11.7	151.4	12.5	82.2	

[出所] 文末参照資料 [1]

(注1)セクター別構成比(%)は当年価格、対前年比は対比価格による。

(注2)セクター別構成比(%)は少数第二位以下を切り捨ててある。

表14 ロシア極東地域の所有形態別小売商品取扱高構成比

(%)

	国有・自治 体所有 セクター	私有セクター	社会団体 所有 セクター	混合所有 セクター
沿海地方	18.0	72.0 (6.0)		10.0
ハバロフスク地方	42.5	45.0 (6.7)	0.1	12.4
アムール州	35.2	52.1 (7.5)	0.9	11.3
カムチャッカ州	26.0	38.0 (14.0)		36.0
マガダン州	35.1	42.8 (4.5)	0.1	22.0
サハリン州	29.6	69.1 (10.5)	0.1	1.2
サハ共和国	33.0	59.0 (12.1)		8.0
ユダヤ人自治州	16.7	42.9 (14.2)	0.4	40.0

[出所] 文末参照資料 [2]

(注) () の数字は私有セクターの中での消費協同組合の比重である。

以上、所有形態別にいくつかの限られた経済指標についてデータを観察してきたが、ハバロフスク地方について総じて言えることは、国有セクターの比重低下と混合所有セクターの比重増大である。そして混合所有の比重増大は生産部面において顕著であり、流通部面においては私有セクターの比重増大であるが国有セクターの比重もいまだ無視できないほど大きい。

また、所有の転換過程は地域行政体ごとに差異がある。小私有化は終了したことがロシア極東のハバロフスク地方およびその他の地域行政体についても言われているが、データは地域行政体によって私有化の構造が異なることを示している。この差異は注目すべきことであり、その調査検討は今後の課題であるが、ロシア極東において体制転換の過程は一律でないことが推測できる。

Ⅳ．私有化方法別私有化企業の構成

国有資産私有化の方法の主要なものは、株式会社化（三通りの方式による）、国家資産ファンド・自治体資産ファンドによる“オークション”および“商業コンクール”を通しての売却、アренда企業（主として日常生活関連サービス業）の従業員による買い取りである。（表15）に見るように、私有化開始後3年間に於いて商業コンクールによる企業売却が件数において過半を占めており、オークションによる企業売却とアренда企業の従業員による買い取りをあわせると70%を越える。しかし、1994年には株式による私有化が優勢に転じた。それは、従業員持株を主とするいわゆる第二方式による株式会社化である。

「太平洋の星」紙は別のデータを与える（文末参照資料〔3〕）。以下では同紙にもとづいての記述である。

1995年1月1日時点で、私有化開始以来私有化された国有企業（連邦所有とハバロフスク地方所有企業）と自治体所有企業の409企業の内、314企業が

表15 ハバロフスク地方の私有化方法別私有化企業件数の構成

(件数における構成比%)

	1992年	1993年	1994年	1992—1994年
株式（第二方式）	6.1	26.7	48.4	27.1
オークション売却	16.8	9.7	5.8	10.5
商業コンクール	59.0	54.5	37.9	51.3
アレンダ企業の買い取り	17.9	7.1	6.1	9.6
その他	0.2	2.0	1.8	1.5

〔出所〕文末参照資料〔1〕

国有企業あるいはアレンダ企業からの公開型株式会社への転換、21企業が自治体所有企業から株式会社への転換である。株式会社は合計335企業、409企業の約82%である。335企業の年度ごとの株式会社化の動きは、1992年が82企業、1993年が155企業、1994年が98企業であった。1993年が株式会社化のピークであったことが判る。このことは私有化全体について言える。それは（表1）において1992年が321企業、1993年が618企業、1994年が327企業であった。

国有資産の買い取りによる株式会社化をも含むこれらの335の株式会社の定款資本金総額の約52%が企業内部従業員の持ち株である。それは私有化計画による事前の企業内部での株式の割当てによるか企業従業員株式会社化ファンドにより取得したものである。多数小株主分散が私有化第一段階の特徴であることがわかる。

国有企業の私有化の過程で販売された株式の名目総価額は全株式会社の定款資本金総額の53.4%にあたる。株式販売の方法別の比率は、企業内部従業員割当が34%、私有化小切手オークションが14%、現金オークションが5.4%であった。

ハバロフスク地方で交付された小切手総数の74.9%が利用され、この間に

設立された全株式会社の定款資本金総額の15.2%に当たる株式が小切手により販売された。

1995年1月1日現在、1992年から1994年の間にハバロフスク地方資産ファンドがハバロフスク地方登録の174の企業の株式販売のために実施した私有化小切手とそのオークションについて「太平洋の星」紙から次のデータが得られる。オークション回数が65回、資産ファンド受取り小切手数77万7,234枚であり、95.6%にあたる74万3,225枚がオークションで売却された。株の企業内部予約割当とアレンダ国有資産買い取りで使用された小切手は3万4,009枚であり、それはわずかに小切手使用総数の4.4%であるにすぎない。これら174企業については、小切手による国有資産私有化は圧倒的にオークションを介して実施されたことがわかる。なお、小切手のオークション相場は2,335ルーブルであり、交付時の名目額面1万ルーブルの4分の1に満たない。インフレーションの高進を考慮すると小切手の価値は実質的にはもっと激しく低下したことになる。

V. 国家留保株式パッケージと黄金株

私有化第二段階において混合所有カテゴリーが重要な位地にあることが指摘できるが、その制度上の公式定義は定かではない。はっきりしていることの一つは、この所有においては国家留保株式パッケージおよび企業に対する国家の拒否権（veto）である黄金株（zlotaya aktsiya）による国家の企業支配のテコが維持されていることである。

「太平洋の星」紙のデータによるとハバロフスク地方の314の株式会社の定款資本金総額の中で国家留保の株式パッケージの比重は31.2%に当たる。連邦所有企業と地方所有企業の株式会社へ再編した314企業の82.5%に当たる259企業に株式パッケージが国家留保されている。国家留保の株式パッケージの大きさは対象企業により、これら企業の定款資本金の15%から51%

の幅で異なる。国家留保株式パッケージの保有は、ロシア連邦国家資産管理委員会が全体の53.5%、ハバロフスク地方国家資産管理委員会が23.7%、ハバロフスク地方資産ファンドが22.6%である。黄金株は11あり、ロシア連邦国家資産管理委員会が1株、ハバロフスク地方国家資産管理委員会が10株を保有している。その価額は平均1,100ルーブルであり、象徴的な価額である。

混合所有は非国家的所有ではあっても所有カテゴリーとしては私的所有ではない。国有資産私有化の現在の段階において広範囲に形成されているこの所有の占有と利用は国家に対して新たな課題を課すことになる。同時に、この所有の処分のあり方がロシアで形成されていく市場経済の内実を規定していくことにもつながる。

結 び に

上において、ロシア極東の公式資料にそのまま依拠してハバロフスク地方における法律的制度面での国有資産私有化過程の観察に当たった。そのことから1994年にハバロフスク地方における国有資産の私有化過程に大きな変化があったことがわかる。これらの変化から、1994年は、ハバロフスク地方における国有資産私有化過程における法律的制度面での転換点として位置づけることが確認できよう。そこでの主要な趨勢は国有セクターの比重低下と非国有セクターの比重増大であり、そして、後者においては混合所有セクターの比重増大である。

しかし、このことからただちに国有資産私有化の過程が法律的制度面で峠を越えたと言うことは決してできない。国有として残っている部分は実は強固な核である。たとえば、就業人口構成について見ると（表16）、私的セクターにおける所有比率の増大にもかかわらずその就業人口はこの3年間で2.4ポイントの増、9.4%の比重に過ぎない。国有資産の非国有化の進展に伴い、国有セクターの就業人口は3年間で18ポイントの低下を示しているが、

表16 ハバロフスク地方の所有形態別就業人口構成 (%)

	1992年	1993年	1994年
就業人口総数	100	100	100
国有セクター	82.2	79.0	64.3
混合所有セクター	10.1	11.8	25.8
私的所有セクター	7.0	8.3	9.4
社会団体所有セクター	0.7	0.9	0.5

[出所] 文末参照資料 [1]

それはその他の諸指標について国有分野の低下比率と照応してはいない。国有企業の急激な生産低下のもとで今もって住民の64%は引き続き国有セクターで就業している。この事実は私有化のプロセスにおいて重い。また、引き続き国有としてある軍需部門、法律的制度面においてさえ手つかずである土地私有化、等々がある。(ここでも注目に値するのは、混合所有セクターにおける就業人口の比重である。現在、全就業人口の4分の1強がこのセクターで就業するようになっている。この所有カテゴリーはすでに指摘したように国家による統制のテコが留保されているそれである。)

加えて、私有制度が十全に機能するための環境条件としての金融・信用・財政・税制、等々の法律的制度面の整備が不可欠である。私的所有の経済的内実を充実するためにはこれらの課題を解決しなければならない。

一片の法律で私的所有を国家的所有に転換することは容易であるという主旨の見解がある(たとえば、文末参照資料 [7])。法律的制度面においてさえ国家的所有を私的所有に転換することは私的所有を国家的所有に転換することよりも困難であるというこの見解の含意については肯定したい。同時に、ソ連邦の経験からは法律的制度面においてさえ私的所有を国家的所有に転換することは長期にわたる困難な過程であったことをあわせ想起したい。

ソ連邦において社会主義体制の確立が確認されたのは1930年代半のことであった。そして、その後国家化された所有に経済的内実を付与することが営々と模索されることになったが（1950年代後半から始まった一連の制度改革と1960年代に始まるいわゆる経済改革）、そのことに成功することなくソ連邦は崩壊した。もちろん、私的所有を国家的所有に転換することと、国家的所有を私的所有に転換することとは本質的に異なる問題であるが、他方で、かつてと現在とは課題の性格に共通する要素がある。構築すべき経済体制は異なるが、人工的に経済体制を創り出すということがそれである。かつて人為的に廃棄した市場経済体制を今度は人工的に構築しなければならぬ。工業、農業、通貨、財政、商業、信用、経済管理、経済統計、等々の制度をデザインし構築しなければならない。それが容易でないことは確かなことである。

参照資料

多くの資料を参照しているが、ここでは本文において直接に依拠し敷衍した資料のみをあげることにする。

- [1] Goskomstat Rossijskoj Federatsii, Khabarovskoj kraevoj komittet gosudarstvennoj statistiki, (Statisticheskij Byulleten' №37, Osnovnye pokazateli, kharakterizuyushchie khod ekonomicheskoy reformy v Khabarovskom krae), g. Khabarovsk 1995.
- [2] Goskomstat Rossii, Primorskij kraevoj komittet gosdarstvennoj statistiki (Nekotopye pokazateli, kharakterizujushchie khod ekonomicheskikh reform, po Primorskomu kraju v sravnenii s drygimi regionami Sibiri i Dal'nego Vostoka na 1 yanvarya 1995 goda), g. Vladivostok 1995.
- [3] 〈Itogi privatizatsii v Khabarovskom krae za 1992—1994 gody i zadachi na postchekovyy period〉, Tikhookeyanskaya zvezda, 12/ 5—17/ 5/1995.
- [4] Goskomstat Rossii, (Rossijskij statisticheskij ezhegodnik, 1994. (Statisticheskij sbornik)), Moskva 1994.
- [5] 源河朝典「ハバロフスク地方における民間セクター形成の実態」(『ロシア極東経済における民間セクター形成の実態』, 日本国際フォーラム, 1995年8月, 第3章)
- [6] 源河朝典「ハバロフスク地方における国有資産私有化の現状と課題」(『スラブ・

ユーラシアの変動——その社会・政治的諸局面』(重点領域研究, 北海道大学スラブ研究センター, 1996年7月。)

[7] 佐藤経明「経済体制論と市場移行の諸問題」(『経済研究』第43巻第4号, 1992年)

The Systemic Transformation Process and Its Regional Structural Features in Russian Far East : The Case of The Privatization of State Property in Khabarovsk Kray

Tomonori Genka

On July 1, 1994, the privatization cheque had become invalid and the first stage of the privatization in Russia ended. This year was also a turning point in the privatization process in Khabarovsk Kray. By the end of 1994 about 90 per cent of small economic units, such as shops and service establishments and over 60 per cent of industrial units have been privatized. There non-state-owned enterprises in mixed ownership have become closing to one fourths of all enterprises, and producing three fourths of the amount of industrial products and also of consumption goods.

Structural differences in privatization among the regional administrative units in Russian Far East can be found. For instance, concerning enterprises in mixed ownership the share of the amount of industrial products in 1994 were 33 per cent in Sakhalin Oblast' and 68 per cent in Primorskiy Kray.

The problems of the second stage of privatization are how to privatize large industrial units as the hard core of state ownership, such as enterprises of defence industry, and how to manage and control the enterprises in mixed ownership.